



CENTRE FOR AGING
+ BRAIN HEALTH
INNOVATION
Powered by Baycrest

AgeTech Insights



報告書全文

健やかな高齢化のためのコミュニティづくり

モビリティ、交通機関、そしてテクノロジーの役割

なぜモビリティが重要なのか

高齢者は、すでにカナダの人口の20%以上、日本の人口の30%近くを占めています。その割合が増え続けるにつれ、高齢者を支えるために設計された交通手段、テクノロジー、そしてコミュニティへのニーズも高まっています。何らかの対策を講じなければ、モビリティの課題が、健康状態の悪化、認知症リスクの増加、そして医療費や経済的コストの増大につながる恐れがあります。

しかし、モビリティとは単にA地点からB地点へ移動することだけではなく、医療へのアクセス、身体活動、社会的つながり、そしてコミュニティへの参加を左右するものです。これらはすべて、健やかな高齢化と認知機能の健康にとって重要な要素です。

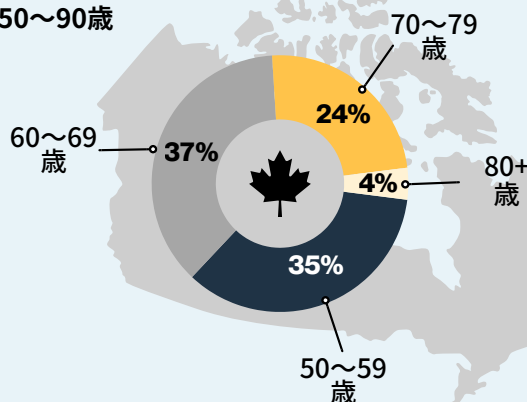
モビリティを適切に整備することは、単なる交通問題の解決にとどまらず、人口規模で健康的な高齢化と認知機能の健康への投資となり、医療システムへの負担を軽減し、より健康的で自立したコミュニティを支える可能性を秘めています。

+ 対象調査

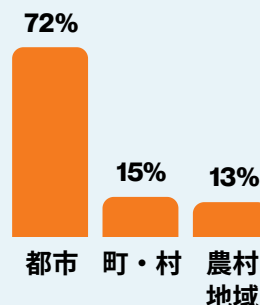
凡例： ■ カナダ ■ 日本

カナダと日本の高齢者2329人を対象に調査を行いました。回答者は、両国の多様な地理的地域および都市部、郊外、農村部のさまざまなコミュニティを代表するものでした。

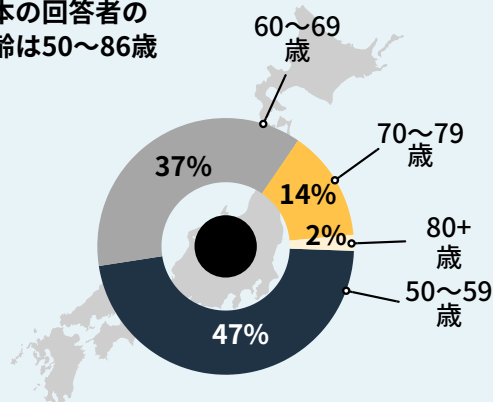
カナダの回答者の年齢層は50～90歳



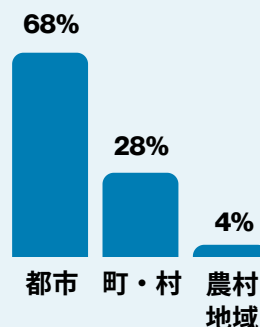
カナダのどの地域に居住していましたか？



日本の回答者の年齢層は50～86歳



日本のどの地域に居住していましたか？



AgeTech
Insights
について



実体験に基づいた市場分析シリーズ



エンドユーザー、起業家、投資家、エコシステムのリーダー、政策立案者が、データに基づいた意思決定を行えるよう支援します



イノベーションの設計、導入、投資、政策形成を形作る、実践的な知見を生み出します

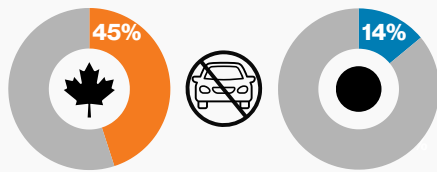


エイジテックの優先事項が特定、開発、そして推進される過程において、高齢者が常に中心的な存在であり続けることを保証します

1. モビリティは健康的な高齢期を支える基盤

カナダの回答者の79%および日本の回答者の69%が日常的に、あるいは時折車を運転しています。

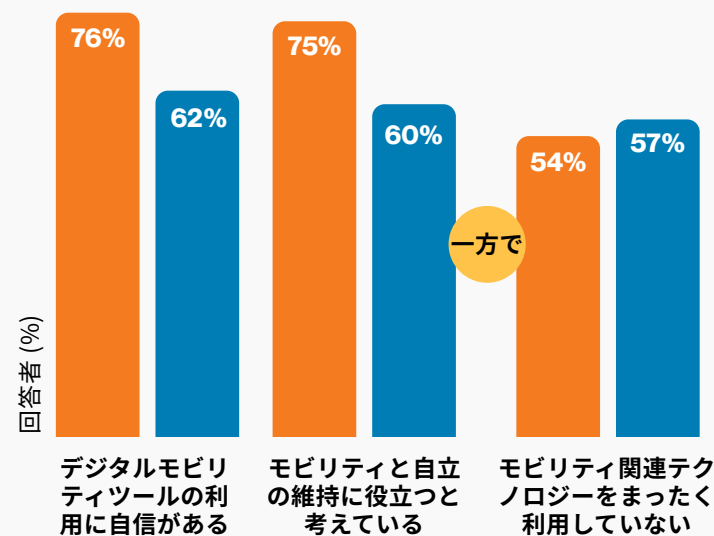
しかし、運転をやめてしまうと、日常の用事をこなすことに苦勞する割合は、カナダの方がはるかに高くなります(45%)



かつて車を運転していた人々が最も望んでいる支援は、公共交通機関の運行頻度の増加(カナダで28%、日本で34%)です。

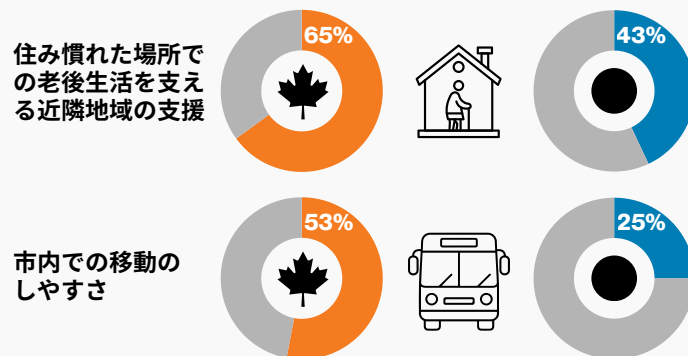
3. 普及率は低いものの、可能性は高い

デジタルモビリティツールの利点に対する確信があるにもかかわらず、両国とも回答者の半数以上がこれらのツールを一切利用しておらず、導入率を高める明確な機会があることが浮き彫りになっています。



2. 住み慣れた場所での老後生活には、コミュニティの支援が不可欠

カナダの回答者の95%と日本の回答者の94%が、食料品店へのアクセスが容易であると回答しており、薬局や医療施設へのアクセスも同様に高い水準にありました。しかし、コミュニティからの支援の認識に関しては、両国の見解が分かれしました。



4. モビリティテクノロジーは高齢者を念頭に置いて設計する必要がある

モビリティテクノロジーは高齢者を考慮して設計されていると回答

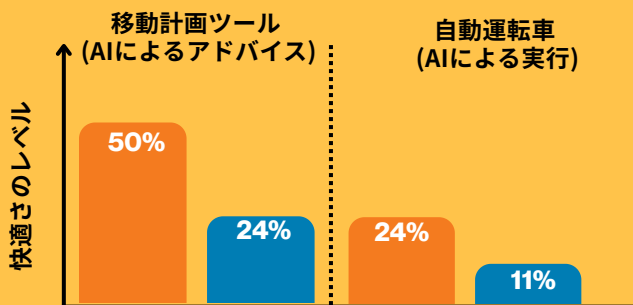


混雑した場所での移動は両国とも最も一般的な課題であり、乗り換えやルート・時刻表の理解も大きな課題として挙げられました。

交通関連テクノロジーやサービスを利用する際、回答者にとって最も重要なのは、コストや信頼性ではなく、使いやすさです(カナダ54%、日本61%)。

信頼こそが、AIを活用したモビリティソリューションの普及を左右する

高齢者は単にAIを評価しているだけでなく、どの程度の制御権を委ねても安心できるかを慎重に検討しています。



AIの役割が「助言」から「実行」に移行すると、安心感はほぼ半減し、これは、信頼がAIそのものよりも、特定のツールにどのような行動が許されているかによって左右される可能性があることを示唆しています。

信頼をさらに高めるには何が必要ですか？

- 回答者から寄せられた意見：
- 実際の担当者に相談できること
 - よりわかりやすい説明
 - よりシンプルなインターフェース

本レポートは、CABHIと以下の団体との共同作業によるものです。



AgeTech Insightsをもっと見る

本レポートは、カナダ政府およびオンタリオ州政府からの資金提供により作成されました

